

介護保険・医療制度・中小企業・少人数数学級など

市民のくらしを守るため日本共産党が提案



日本共産党の四名の議員は、市民の切実な要求を掲げ、介護保険、医療、中小企業、教育などの分野や、地域の身近な問題をとりあげ一般質問をおこないました。

増税で負担の増えた介護保険に軽減策を



かきた有一議員

昨年四月から介護保険制度が改定され、一年半余りが経過しています。改訂では保険料が大きく値上がりしています。低所得者の負担にならないよう軽減策が設けられていますが、住民税の増税によって、今まで受けてい

た軽減策からはみだしてしまい、二重三重の負担増が起きています。こうした現状では十分なサービスが受けられず、「いくら払えるか」でサービスを選ばざるをえない実態が明らかになりました。かきた議員は、負担軽減策を拡充し、安心して介護保険を利用できるように求めました。

高齢者の生活をおびやかす後期高齢者医療制度



川口ともこ議員

来年四月から、川口議員は、市内の後期高齢者は約七五歳以上の高齢者、セイフティネットとして年齢者を現在の国の減免制度は必要で、資格証も発行するべきではない。広域連合議会などへ保や組合健保などへ申し入れを行うよう要求。市長は、市保険者とする新しい医療制度がはじまります。医療の抑制や高齢者の生活を脅かす問題があります。広域連合に働きかけると答えました。

中小企業振興基本条例の制定を



本山修一議員

本山議員は中川越市産業振興ビジョンを見直したと小企業の支援のところでありご理解いただきたい」と答ため、全事業所を兼ね、産業界の現状調査と中川越市産業振興ビジョンの指針にすぎず、条例化することです。市の考えを内外に示すうえで、より強い機能を果たすことになると述べ、同振興基本条例の必要性を指摘しました。

小学校六年生を少人数数学級に



佐藤けいし議員

平成十六年度から市は少人数数学級を推進してきました。佐藤議員は、小学校六年生は学習面で中学校への進学に向け基礎学力を定着させること、思春期を迎える子どもの人間関係が複雑化

する時期でありきめこまかな指導が求められているという父母や教師、教育関係者の声にこたえ、来年度から実施すべきだと主張しました。舟橋市長は、「これまで推進してきました。予算編成の際、充分検討したい」と答えました。

リサイクルセンター建設へ

―九月市議会の経過―

九月三日開会された市議会は、平成十八年度一般会計、特別会計の決算認定議案十三件を継続審査とし、川越市立川越高等学校授業料等徴収条例改正、仮称新清掃センターリサイクル処理等新築工事請負契約、平成十九年度補正予算など二十件を可決しました。

一般会計補正予算の内容は？

補正予算では、仙波学童保育室の補強に加え、五八㎡の増築工事を（二千七百万円）計上。同保育室は九八名に対し施設が狭く、保護者のみなさんが市長交渉するなど要望運動が実りました。

市民の身近な市道の維持補修は、今回三千万円と少なく、千件近くにのぼる要望に充分対応できるものとなっており、党議員団は増額を要望しました。

リサイクル処理棟新築工事請負契約

新清掃センターに併設して建設予定のリサイクル処理棟新築工事請負議案が可決。

落札したのは神鋼など五社で構成される特別共同企業体で、契約金額は約二十七億円。地上五階、地下一階の施設となります。

授業料は値上げするべきではない

日本共産党は反対

市立高校の授業料改正条例では、川口ともこ議員が反対討論に立ち「授業料のほかに様々な出費があり、加えて新たな負担増は家計を苦しめる。値上げは学校の予算を充実させるものではなく、県に習って値上げをする必要もないと主張しました。

悪質商法を助長するクレジット被害防止のために、抜本的な対策を

「悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願」は全会一致で採択し、意見書を全会一致で可決しました。